



## 工夫点

活動に携わる三者（ネットワーク、民生委員、社協）で、対象者全員についての必要事項を共有することで、訪問員が一人で活動するのではなく、他のメンバーと一体となって活動できるような仕組みにしている。具体的には、ふれあいネットワークの班・対象者一覧表を年度初めに作成。定例会における活動報告の内容を書き込み、対象者の現状を全員で把握するようにしている。そのことで、定例会を待たず、また自分の見守り対象者に限らず日常的に気づいたことをお互いに話し、対応できる土壌づくりが可能になった。

平成27年度には、ふれあいネットワーク活動と生活支援活動に加え、自主防災活動との連携にも取り組んだ。

## 成果

活動に携わる三者の定期的な情報交換により、一緒に活動しているという連帯感や、それまでは個人のボランティアとして行っていたふれあいネットワーク活動について、対象者を地区全体みんなで見守るという意識が生まれた。

ふれあいネットワーク活動、生活支援ボランティア活動のほか、認知症サポーター養成講座や福祉座談会での見守りマップ作成などに取り組み、それぞれの活動が相互に連携して行われている。



## 課題

活動者が固定化していること。いつものメンバー以外が活動できるように、活動の幅を広げる工夫をしたい。

自ら「助けて」と言い出せない人にどうアプローチするのか。特に集合住宅はどんな人が住んでいるのか、外からわかりにくい。

集合住宅での見守り活動の難しさ。共同玄関がオートロックの場合は、外部の住民の見守りでは限界がある。

## 代表者、事業者等の声

ふれあいネットワークにしろ、助っ人センター・助っ人サポーターチームにしろ、すべての活動の根源は地域の人同士のつながりにある。そのために、できるだけ多くの人が集い自らの意見を言える場を提供すること、そこから出てきたアイデアや企画を活かしていくことを大事にしている。地域福祉の活動はボランティア的で、それ故に、いま流行の費用対効果や効率化＝結果としての仕組みではなく、共に住まいする人々の協働にこそ意義を見だし、共に住まいする人々の笑顔を活動の成果として享受している。

